

(2) すまい・しごと ～超省エネ、自然空調による快適な生活～

めざす将来像

太陽光や自然の風を可能な限り活用した設計(パッシブデザイン^{*1})、断熱・遮熱設計が普及し、特に戸建住宅では太陽光・太陽熱機器が標準設置されるなど、自然空調^{*2}を生かしたエネルギー消費が少なく快適な建物で生活やしごとが行われています。

トップランナー機器^{*3}やエネルギーの高効率なシステム制御の導入によってエネルギーが無駄なく活用されています。建物の環境性能表示^{*4}やエネルギー表示モニターなどにより「見える化」が進み、すべての市民が省エネ行動を実践しています。

また、市民は、最新の建築技術を活かした長寿命の住宅で暮らしています。

施策の方向性

- 1) 省エネ型のライフスタイルを追求した環境先進モデル地区の整備や建築版トップランナー方式^{*5}などを手がかりとして、情報共有と先進事例の普及を目指します。
- 2) 建物の環境性能表示やまちの環境評価(41頁)など、環境性能の「見える化」を定着させて、環境負荷の少ないライフスタイルを社会全体で促進、定着を目指します。
- 3) 建物や省エネ設備・機器類を使用した場合の総合的な評価・予測、設計手法を定着させ、エネルギー消費が少なく快適な住宅や建築の普及を目指します。
- 4) 最新の建築技術を活かした長寿命の住宅で、安心した暮らしを目指します。

*1 パッシブデザイン: 建物を流れる熱を特別な機械装置を用いずに、輻射、対流、伝導によって自然に行い、建築物自体の性能によって熱の流れをコントロールすることにより、暖房、冷房の効果を得る建築設計をいう。

*2 自然空調: 豊富な緑や風の道から運ばれる冷気を効果的に活用したり、建物外部では、緑のカーテン・壁面緑化・屋上緑化などにより、熱を遮断するなど自然を活用する空調をいう。

*3 トップランナー機器: 市場に出ている機器の中で最高の効率のレベルの機器のこと。トップランナー方式からの派生語。トップランナー方式とは、電気製品などの省エネ基準や自動車の燃費・排出ガス基準を、各々の機器において、基準設定時に商品化されている機器の中で最も省エネ機能が優れている機器(トップランナー)の性能以上に設定する方式で、1999年4月に施行された「改正省エネ法」において導入された。

*4 建物の環境性能表示: 建物の環境性能を評価して環境負荷の低減を促すことを目的として設けられた表示制度。「建築物環境配慮制度(CASBEE(キャスビー))」による評価結果もその一つ。

*5 建築版トップランナー方式: 電気製品などの省エネ基準や自動車の燃費・排ガス基準のように、機器の中で最高の効率のレベルに設定することを、建築物にも当てはめること。

中・長期の取組方針及びロードマップ

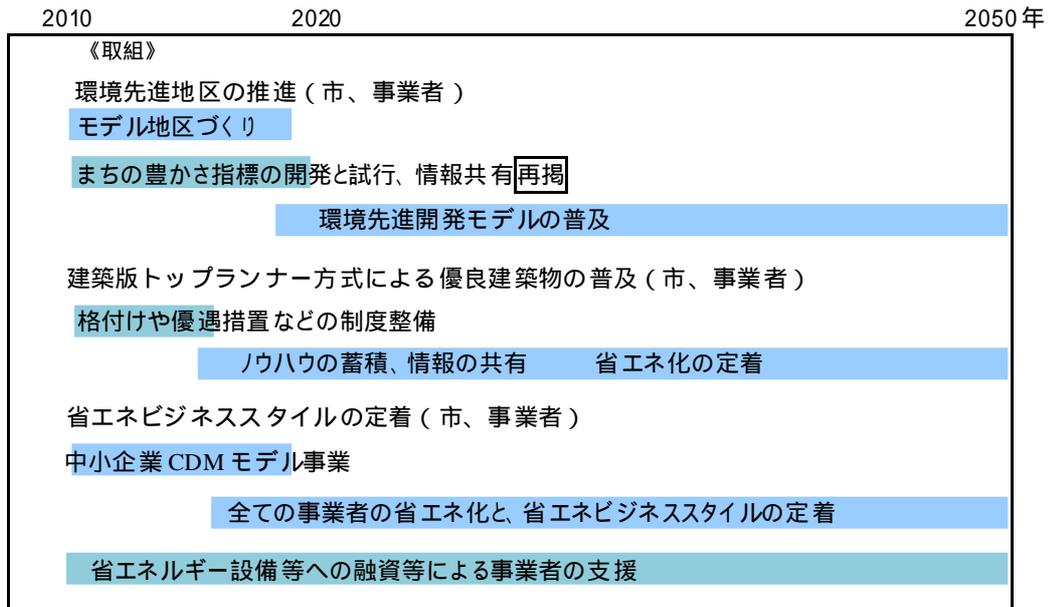
環境先進モデル地区の開発などと情報共有による普及

エネルギー供給事業者等の協力を得て、環境先進開発モデル地区の普及を図ります。

メーカーや建築事業者等の協力を得て、「CASBEE(キャスビー)^{*1}名古屋」の活用や「地球温暖化対策計画書」届出制度の強化を踏まえ、格付け制度や優良建築物への優遇措置、情報共有などによる建築版トップランナー方式を導入して優良建築物の普及を図ります。

さらに、市は、国内 CDM^{*2}など中小企業が省エネで得をする仕組みづくりや省エネルギー設備融資などを通じて、全ての事業者の省エネ化と、省エネビジネススタイルの定着を目指します。

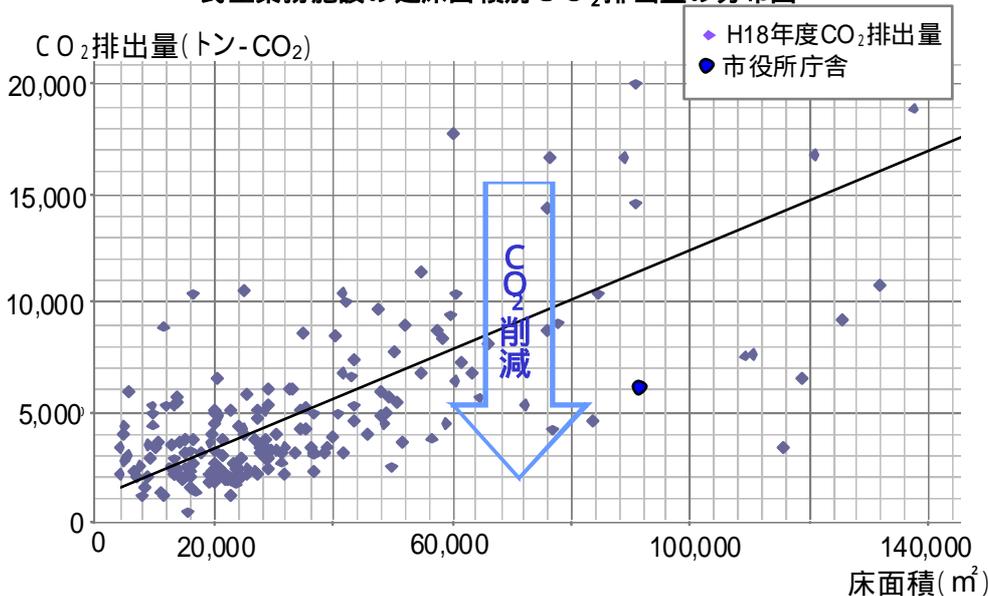
ロードマップ・取組み例



格付け制度や情報共有のための第一歩

民生業務施設の床面積と CO₂ 排出量の間を見れば、省エネ化が進んだ施設か否かがわかるため、優良建築物の格付け制度の結果を情報共有することで CO₂ 排出削減を図ることが期待される。

民生業務施設の延床面積別 CO₂ 排出量の分布図



* 1 CASBEE(建築環境総合性能評価システム):地球環境・周辺環境への配慮や利用者にとっての快適さなど、建物の環境性能を総合的に評価する方法。

* 2 国内CDM:政府が実施している国内クレジット制度のこと。大企業などが中小企業などの省エネに資金・技術を提供して、その見返りにCO₂削減量をクレジットとして入手する制度で、中小企業の支援につながる制度として期待されている。

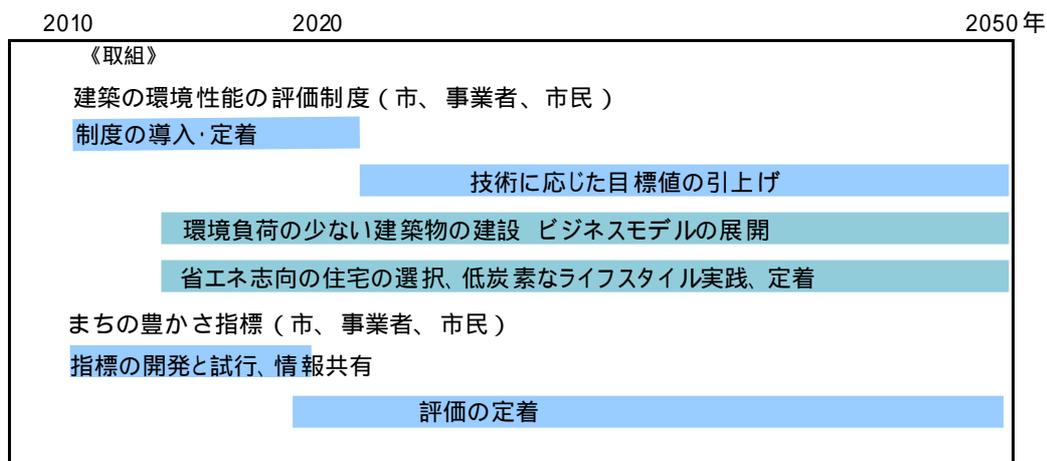
建築物の環境性能表示などの「見える化」による環境負荷の少ないライフスタイルの定着

建築事業者等の協力を得て、「建築版トップランナー方式」など環境性能の評価制度の定着と、技術に応じた目標値の引き上げを進めます。

建築事業者は、環境性能表示制度の導入により、環境負荷の少ない建築物の建設をより促進し、省エネ・優良建築物をPRするビジネスモデルを展開します。市民は、環境性能表示制度により、より省エネ志向の高い住宅を選択し、低炭素なライフスタイルの実践・定着に努めます。

まちの豊かさ指標（少ないエネルギーで支える空間の豊かさ度合い）による「まちレベルの豊かさ」評価を導入し、市民等への定着を促進します。

ロードマップ・取組み例



まち・都市の豊かさ指標(例)

低炭素ライフスタイルの定着には環境性能の「見える化」が必要です。
それは、建物単体だけでなく、まちや都市全体として、「1単位のエネルギー消費あるいはCO₂排出で、どれだけの豊かさを支えることができるのか」を指標化して、市民が低炭素なまちやライフスタイルを選択できることが求められます。

$$\text{エネルギー生産性} = \frac{\text{内部空間の豊かさ} + \text{外部空間の豊かさ}}{\text{環境負荷 (CO}_2\text{ 排出量)}}$$
$$\text{空間の豊かさ} = \text{アクティビティ (活動量)} \times \text{アメニティ (豊かさ)} \times \text{空間の面積 (m}^2\text{)}$$

自然空調を生かしたエネルギー消費が少ない建築・街区

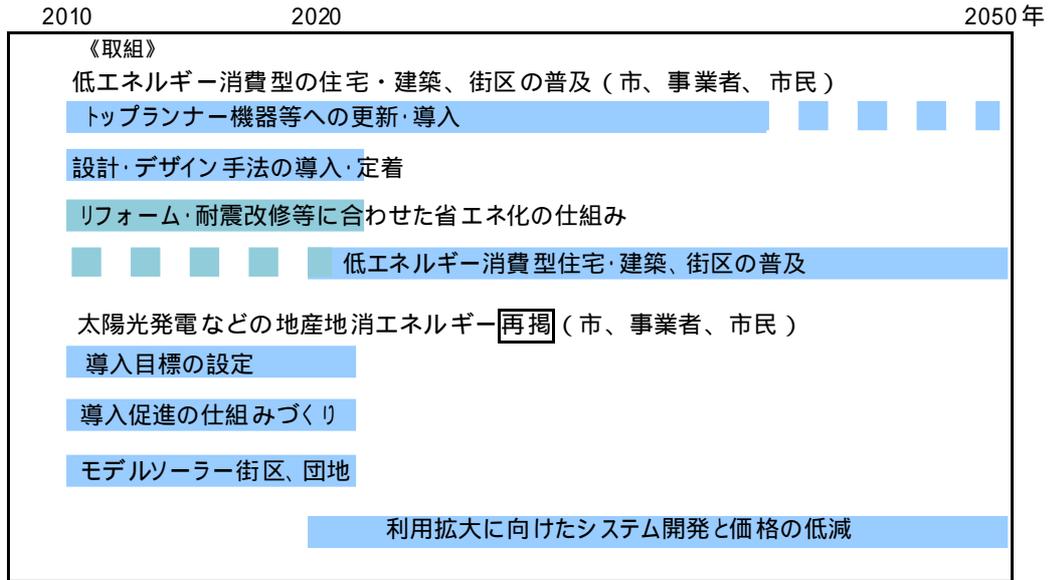
事業者は、パッシブデザイン（太陽光や自然の風を可能な限り活用した設計）、高断熱、高効率設備の導入などの低エネルギー消費型設計手法の導入・定着を推進し、市民は省エネ化やパッシブデザインの選択・定着に努めます。

また、リフォームや耐震改修等の機会を捉え、省エネ化を推進するための事業者と連携した仕組みづくりも検討します。

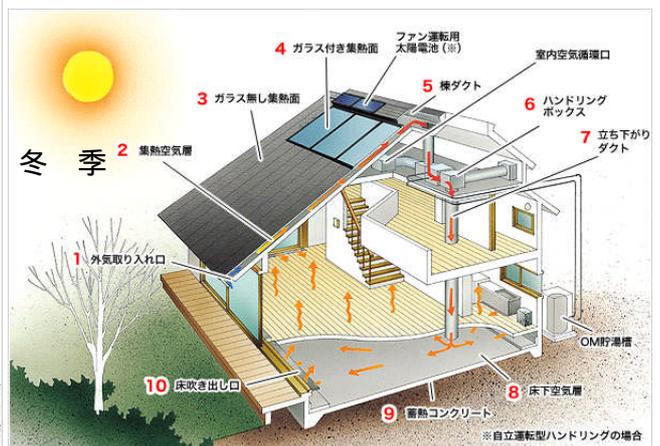
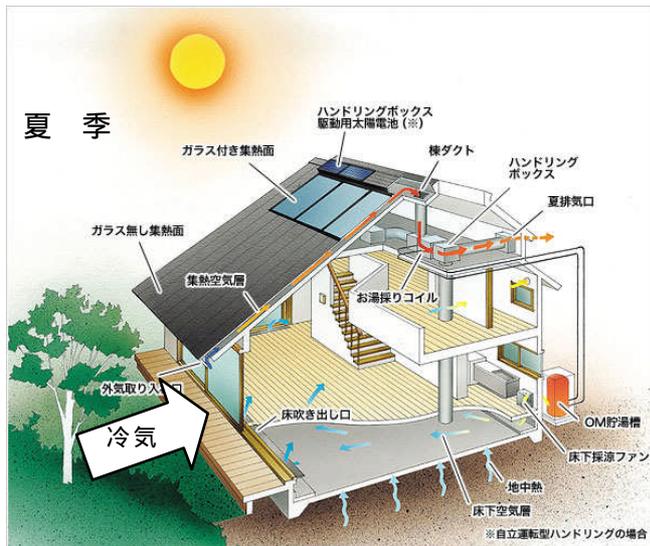
買い替えの際にトップランナー機器や低エネルギー消費型のシステム制御を導入し、エネルギー消費の無駄がない超省エネ化に努めます。

太陽光発電・熱利用など地産地消エネルギーの本格導入に努めます。再掲

ロードマップ・取組み例



太陽・緑・風を生かしたソーラー住宅



出典：OMソーラー株式会社ホームページ

長寿命な住宅による安心した暮らし

メーカーや建築事業者等は、災害にも強い最新の建築技術を活かした長寿命の住宅や建築物の建設を推進し、市は普及を図り、市民等やオフィス・店舗等の事業者は長寿命建築の選択と定着に努めます。

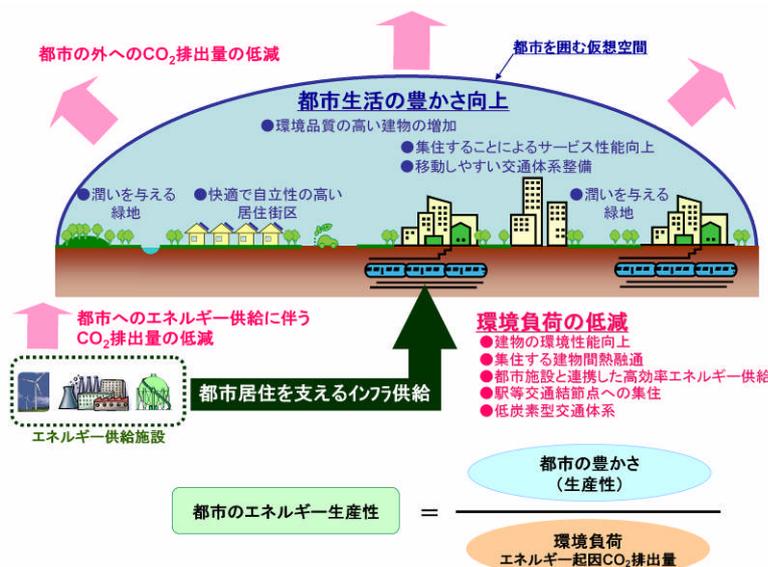
将来像の指標

指標	現在	2050年
家庭・業務の1人当たりエネルギー消費量	1	0.6

先行モデル事例（イメージ）

環境先進モデル地区の「まちの豊かさ」評価

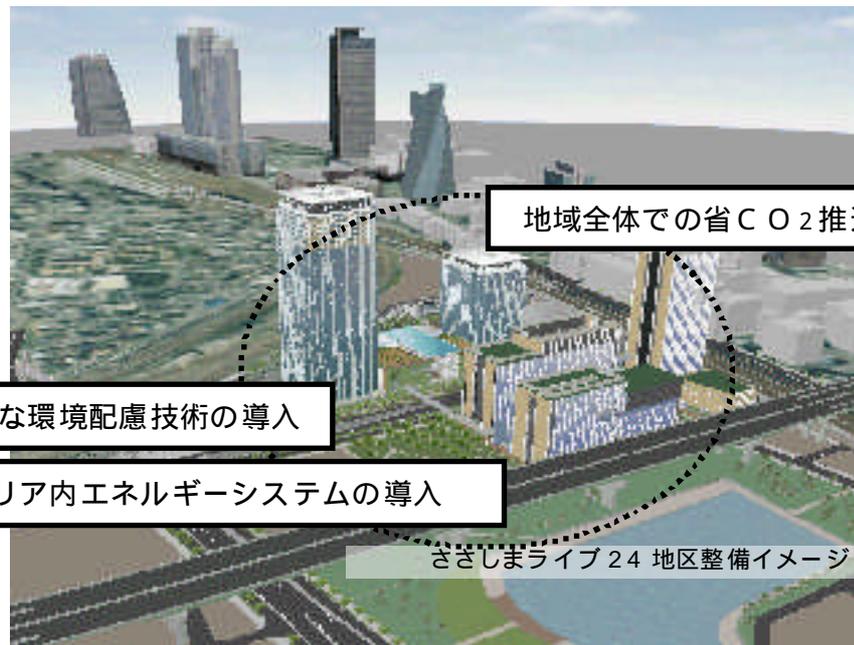
建物単体だけでなく、空間・自然・交通・エネルギーなどを考慮して、環境負荷の視点から、まち全体の「豊かさ」を評価する指標を検討し、環境先進モデル地区での総合的評価を試みます。



提供：奥宮正哉委員（名古屋大学）

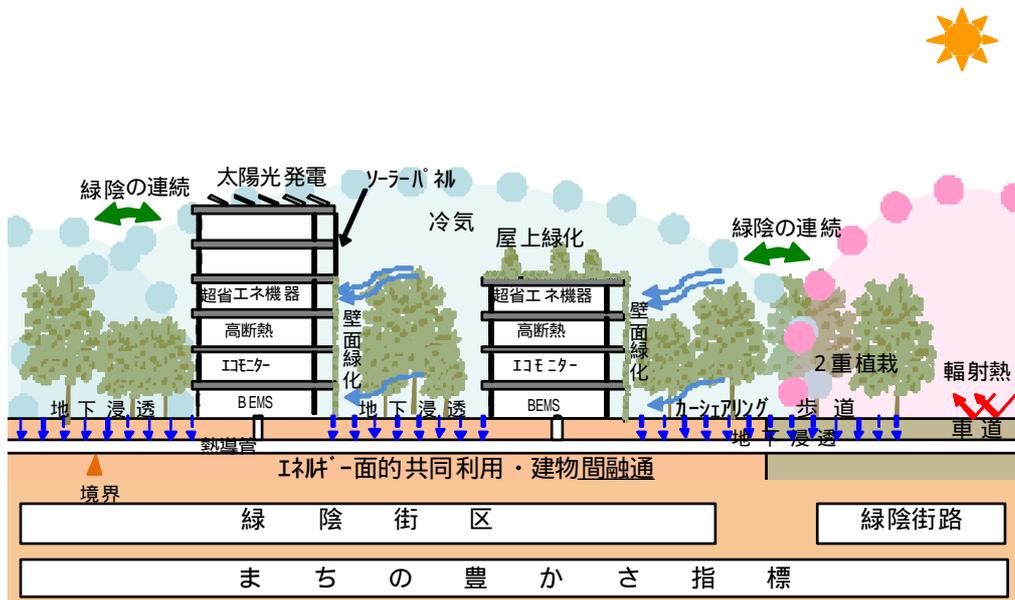
ささしまライブ24地区における先進的な取組みの例

名古屋駅の南約1kmに位置する「ささしまライブ24」地区内では、中心的な施設として整備されるホテル・オフィス・商業等の複合建物及び大学施設に先進的な環境配慮技術を組み込むとともに、高効率の地域冷暖房を導入など地域全体で省CO₂の推進に取り組みます。

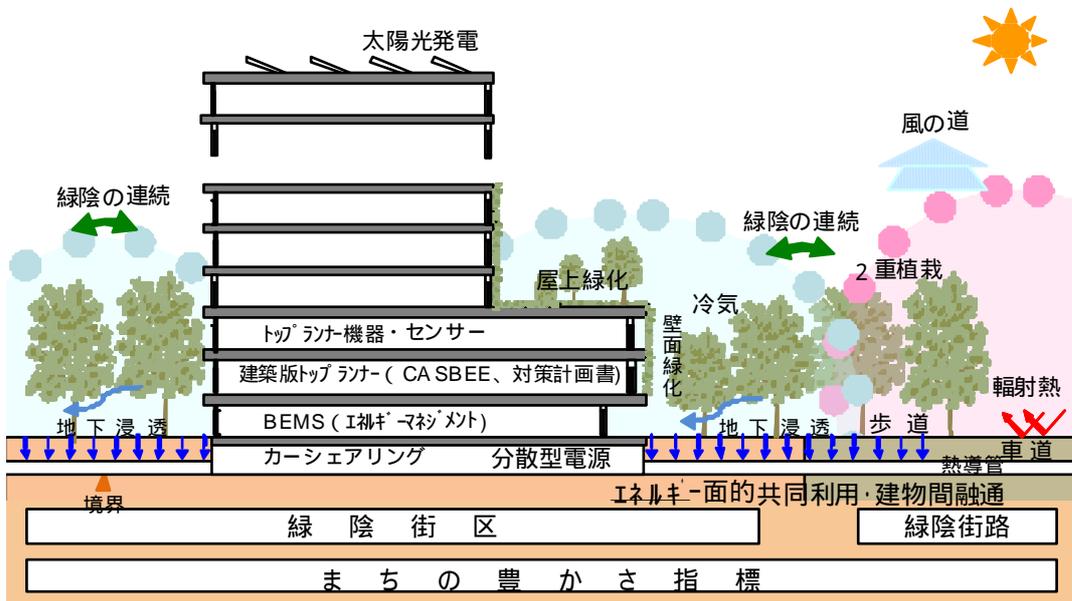


駅そば生活圏内の共同住宅及びオフィスのイメージ

駅そば共同住宅のイメージ（夏季）



駅そばオフィスのイメージ（夏季）



- ・高断熱性や輻射の遮断、通風の導入など建築設計の工夫。
- ・冷暖房や給湯、照明、冷蔵庫などの機器効率等を飛躍的に向上。
- ・エネルギーの面的利用、建物間融通、太陽光発電の導入などによるエネルギーの地産地消
- ・BEMS*1やAEMS*2など建物や地域単位での効率的なエネルギー管理とまちの豊かさ指標の見える化。
- ・緑陰街路・街区、風の道、蒸発散など自然環境を生かした涼しい都市環境の創出

*1 BEMS: Building and Energy Management Systemの略で、建物の使用エネルギーや室内環境を把握し、これを省エネルギーに役立てていくためのシステム

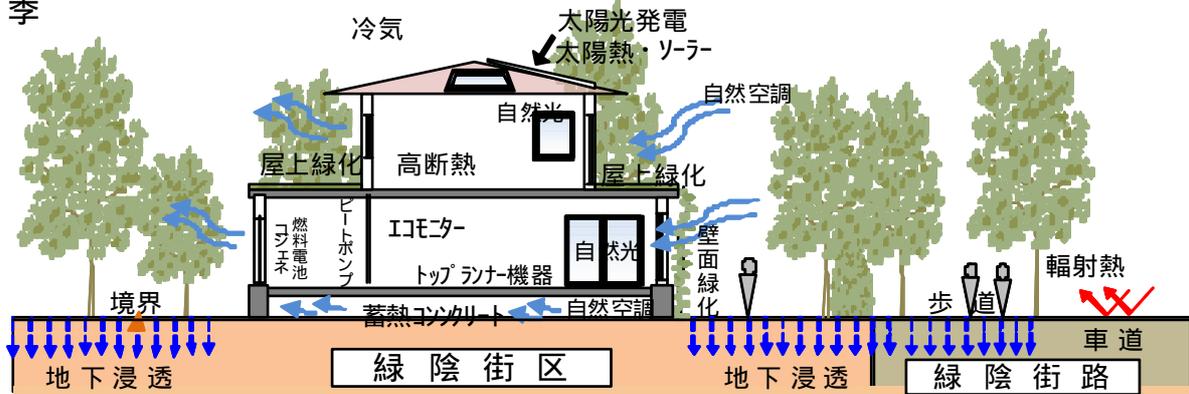
*2 AEMS: Area Energy Management Systemの略で、コスト面でBEMSの導入が難しい中小規模のビルを一定地域で集約し、エネルギーを効率よく管理することができるシステム

低エネルギー住宅(ゼロ・カーボン緑陰住宅)イメージとエネルギー削減の試算

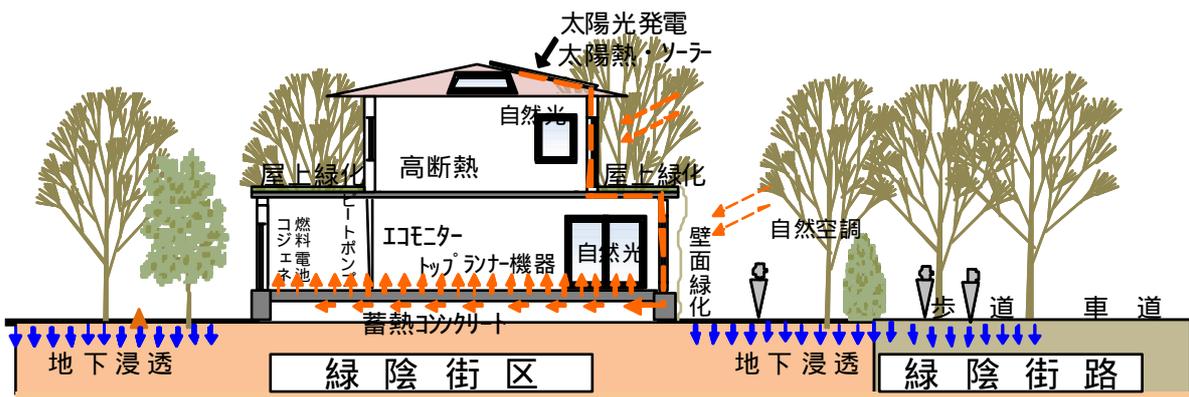
自然空調の活用や高断熱と高効率機器の導入など低エネルギー消費型設計手法と市民のエコライフの実践によってエネルギー消費量を50%以上削減できる住宅となります。
さらに太陽光発電の標準整備でエネルギー収支が「ゼロ」となるゼロ・カーボン住宅が実現できます。

イメージ

夏季

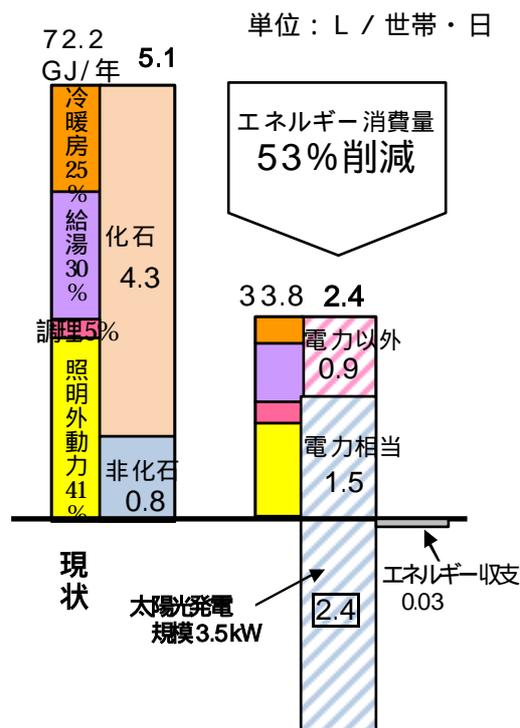


冬季



エネルギー削減の試算

「ゼロ・カーボン住宅」とは、運用時のエネルギー収支がゼロとなるもの



(3) 地域エネルギー ～エネルギーの地産地消～

めざす将来像

自然エネルギーが飛躍的に導入され、自然エネルギーを活用したライフスタイル、ビジネススタイルが定着しています。

駅そば生活圏を中心として、業務や商業施設、集合住宅などが複合した地区におけるエネルギーの面的共同利用が普及しており、都市排熱などのエネルギーが無駄なく有効利用されています。低炭素エネルギーへの転換の促進、燃料電池・バイオマスなど様々なエネルギー利用が広く導入されており、CO₂排出量はわずかにとどまっています。

駅そばから離れた低層住宅・戸建住宅では、太陽光発電、ソーラー設備が標準装備され、ゼロカーボンなライフスタイルが定着しています。

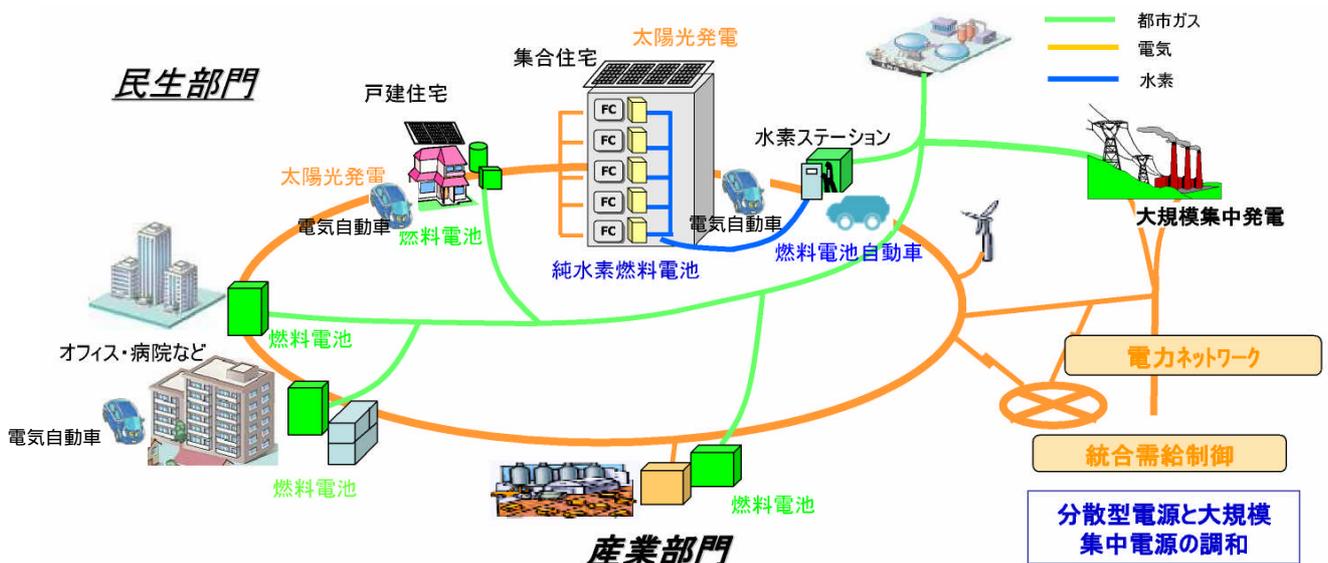
また、伊勢湾流域圏や中部地方の関係機関等との広域連携により、地域全体として新エネルギーの開発や普及が進められています。

施策の方向性

- 1) 太陽光をはじめとする自然エネルギーの導入支援と、技術革新を促す新たな市場を創造し、広域圏との連携も図って、全エネルギーに占める自然エネルギーの割合を高めていきます。
- 2) 新たなエネルギー資源として、廃棄物等の未利用資源の有効活用を目指します。
- 3) エネルギーの面的共同利用を、駅そば圏を中心として拡大していきます。

未来型エネルギー社会システムのイメージ

太陽光発電等を含んだ分散型電源、大規模集中電源、水素ネットワーク、天然ガスネットワークとの「複合型ローカルネットワーク」の構築により、エネルギーのベストミックスが実現し、エネルギーの需給を高度に達成した社会の形成が期待されます。



出典：社団法人 日本ガス協会 「Gas Vision 2030」を一部改変

中・長期の取組方針及びロードマップ

自然エネルギーの導入支援と、技術革新を促す新たな市場の創造

自然エネルギーの導入支援とあわせて、技術革新を促すため、自然エネルギーの市場ニーズを高め、全エネルギーに占める自然エネルギーの割合を高めていきます。

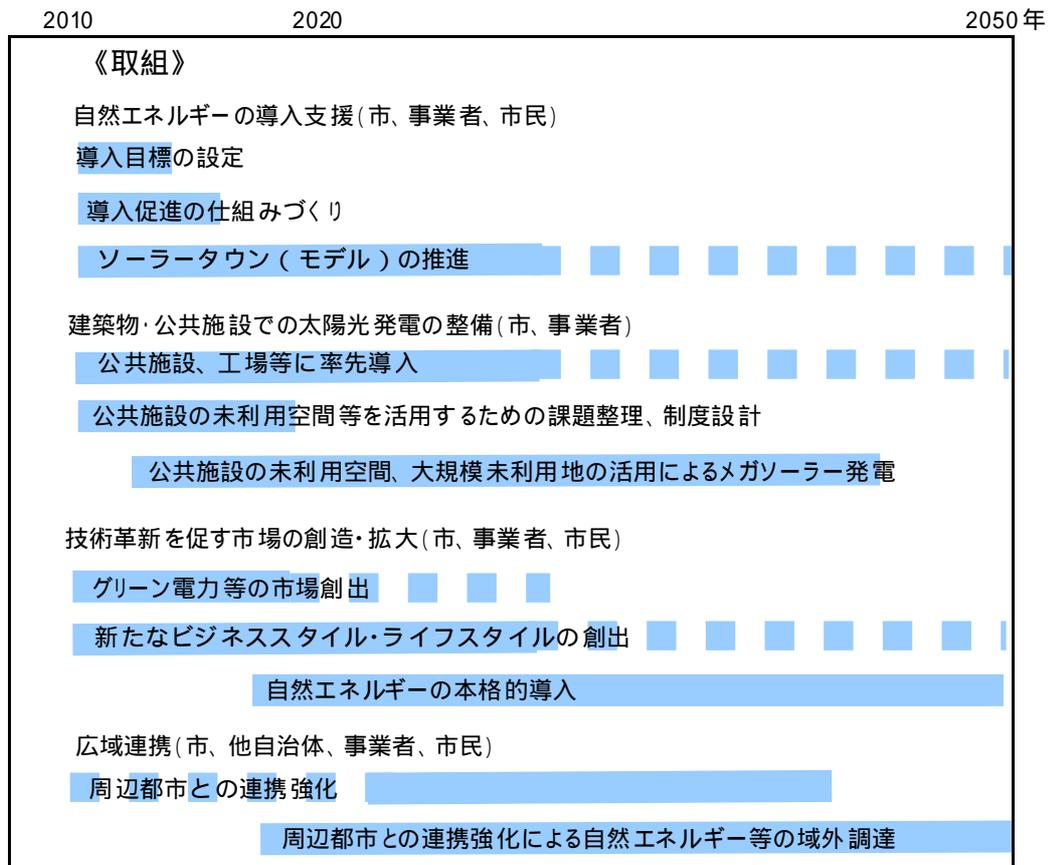
まず、自然エネルギーの導入目標を設定し、導入マニュアルの策定やプロモーションの実施などの導入促進の仕組みづくりが必要です。さらに、まちごとソーラータウン・団地づくりといった「見える化」が促進される仕組みや、施設整備に合わせて自然エネルギーの導入などエネルギー性能を確認し、誘導する仕組みなどを検討します。

また、市や事業者は率先導入に努めます。将来的には、施設の未利用空間や大規模未利用地など可能な限り自然エネルギーを導入する必要があります。このため、現行制度の課題整理を行い、産業界と連携して、大規模太陽光発電（メガソーラー発電）の導入を目指します。

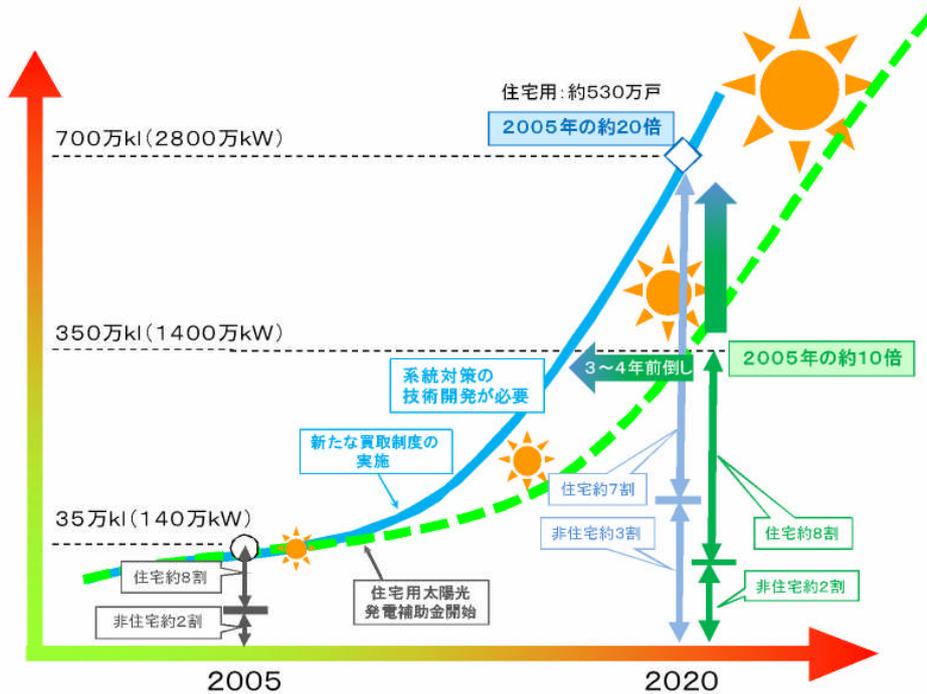
さらに、自然エネルギーなどの発電による「グリーン電力」市場など、自然エネルギーを活用した新たなビジネススタイル・ライフスタイルの実践と定着を図って、自然エネルギーの市場を創造し、拡大していきます。

そして、自然エネルギー（太陽光・風等）の市域外からの調達に向けて、周辺都市との連携を強化します。

ロードマップ・取組み例



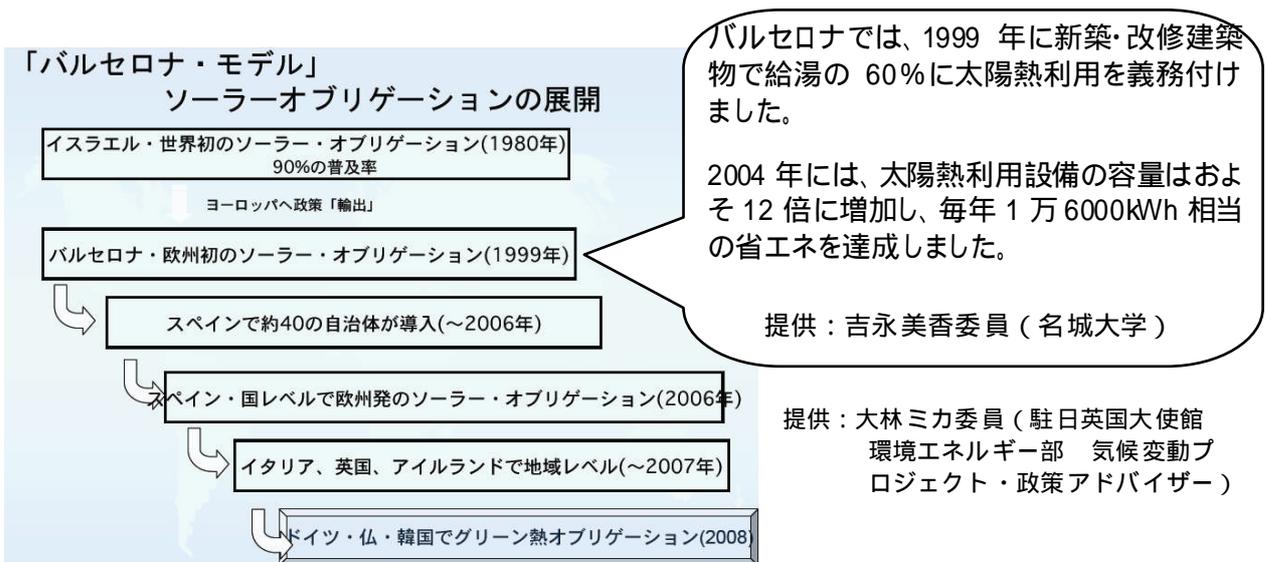
国における新たな太陽光発電システム導入シナリオ



出典：総合エネルギー調査会 新エネルギー部会資料（H21.4.24）

海外における太陽熱利用拡大に向けた政策の事例

海外では、太陽熱利用の拡大のために、新築・改築の建築物では、太陽熱利用を義務付ける政策を実施して、導入の拡大を図っている事例があります。



自然エネルギー・再生可能エネルギー

太陽光発電や太陽熱などのエネルギーは、自然エネルギーや再生可能エネルギーとも呼ばれ、相互の関係は下図のとおりです。

また、「新エネルギー」とは、新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法(新エネ法)により、「技術的に実用段階に達しつつあるが、経済性の面から普及が十分でないもので、石油に代わるエネルギーの導入をはかるために特別に必要なもの」と定義されており、施行令によって具体的なエネルギーの種類が規定されています。

		エネルギーの種類	新エネ法
非化石燃料	再生可能エネルギー	自然エネルギー	
		大規模水力	
		地熱発電(従来方式)	
		小規模水力(1000kW以下)	
		地熱発電(バイナリ方式)	
		太陽光発電	
		太陽熱利用	
		風力発電	
		雪氷熱利用	
		リサイクルエネルギー	
	バイオマス発電		
	バイオマス利用		
	バイオマス燃料製造		
	温度差エネルギー		
	廃棄物エネルギー		
	廃棄物熱利用		
廃棄物燃料製造			
化石燃料	枯渇性エネルギー		
	原子力		
	石油		
	石炭		
		天然ガス	

Have a break!

名古屋市内で見られる貴重な昆虫たち



海を渡る蝶「アサギマダラ」

日本最小トンボ(体長2cm)「ハッチョウトンボ」

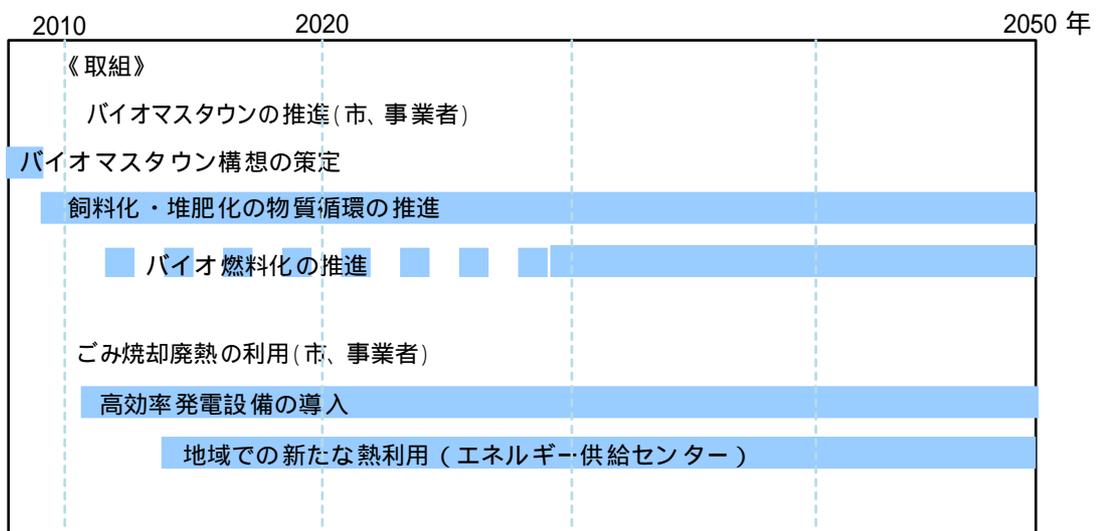
廃棄物等の未利用資源の有効活用

廃棄物系バイオマスの活用を進めるため、食品廃棄物の飼料化・堆肥化による物質循環を進めるとともに、技術動向を注視しつつ、焼却工場や下水道処理施設の更新時にメタン化等の高効率なエネルギー回収施設導入の検討など、廃棄物系バイオマスを活用したバイオ燃料化を推進していきます。

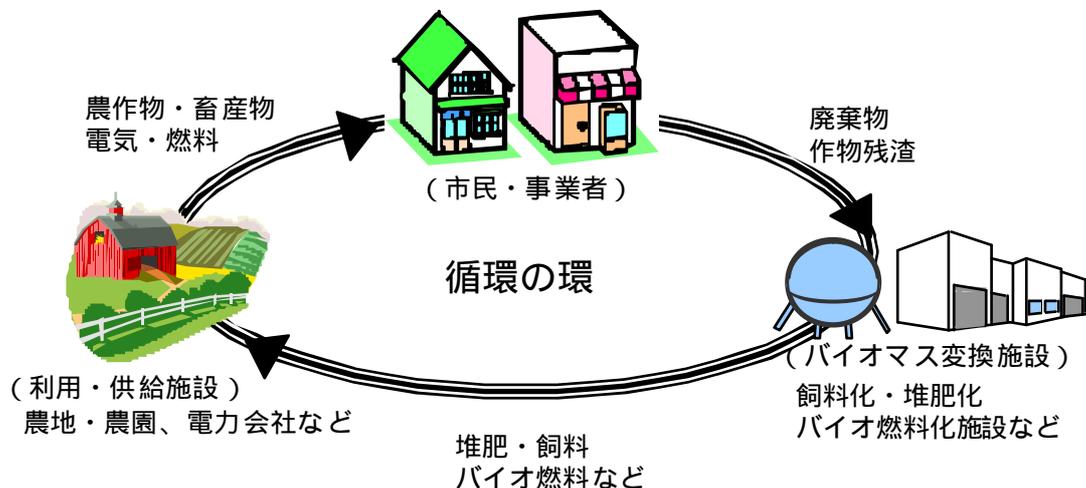
また、ごみ焼却の廃熱をより効率的に活用するため、高効率発電設備の導入を図るとともに、施設の立地を考慮しつつ地域での新たな熱利用（エネルギー供給センター）を検討します。更に、発電後の低温廃熱など廃棄されている未利用エネルギーも含め、総合的に資源の有効活用を図っていきます。

さらに、木質チップやペレットなどを始めとするバイオマスエネルギーの広域連携による調達についても検討を進めます。

ロードマップ・取組み例



バイオマスタウンのイメージ

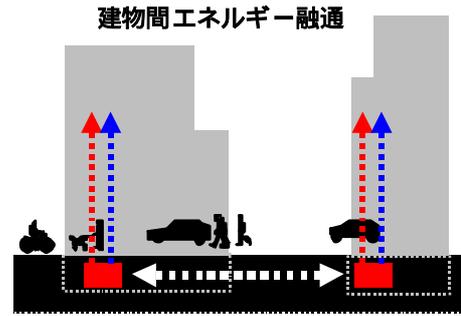


エネルギーの面的共同利用

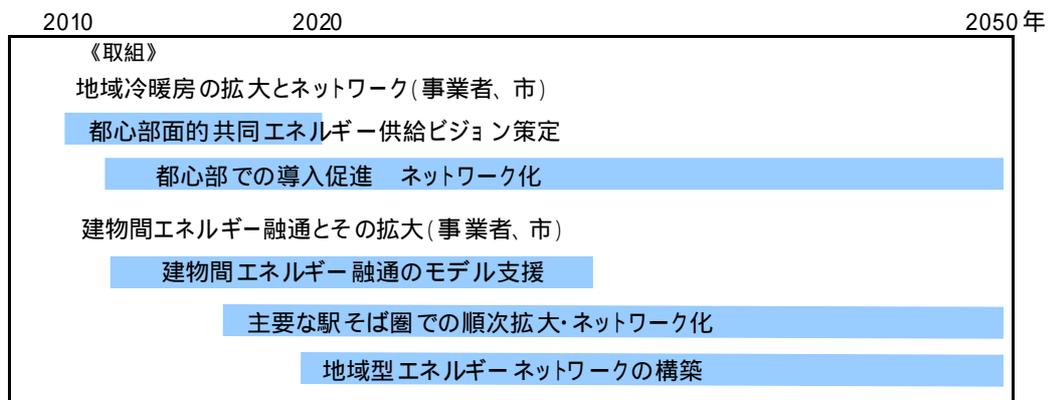
低炭素なエネルギーへの転換を進めます。それとともに、よりエネルギーの有効利用を図るため、エネルギーの面的共同利用については、都心部の地域冷暖房の供給エリアの拡大・ネットワーク化のビジョンを策定し、都心部での導入を促進していきます。

地域冷暖房を導入するほどの規模・需要がない場合は、まずは建物間エネルギー融通の支援を進めながら、対象の拡大とネットワーク化を進め、順次、主要な駅そば生活圏に広がっていきます。

また、多数の分散型電源の拡大に伴い、エネルギーの安定制御と効率化を図るため、地域型エネルギーネットワークの構築を目指します。

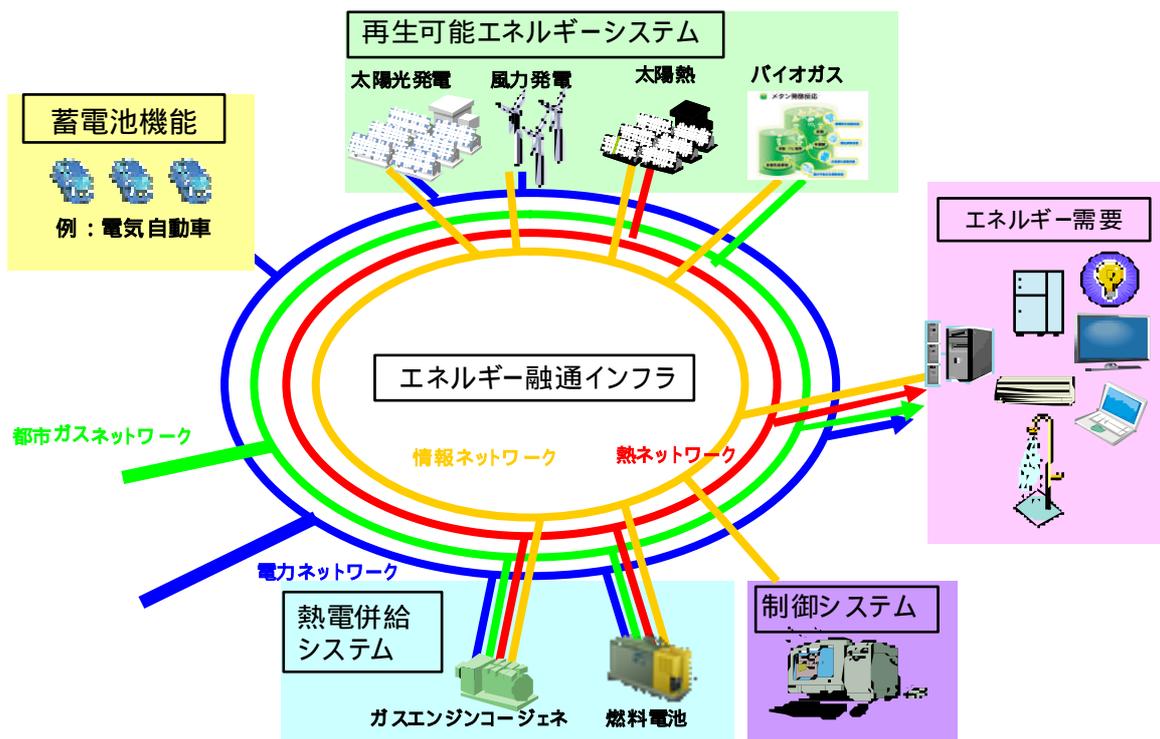


ロードマップ・取組み例



エネルギーネットワークの概念図

太陽光発電などの再生可能エネルギーや熱電併給ガスコージェネレーションなど、多様な熱・電気の発生源を、相互利用が可能な複数の需要家間でインフラを連結し、さらに双方向の情報通信技術を用いて、需給両面から最適制御することにより、省エネ、省CO₂、省コストを勘案した最適なエネルギーの組合せを可能とする。

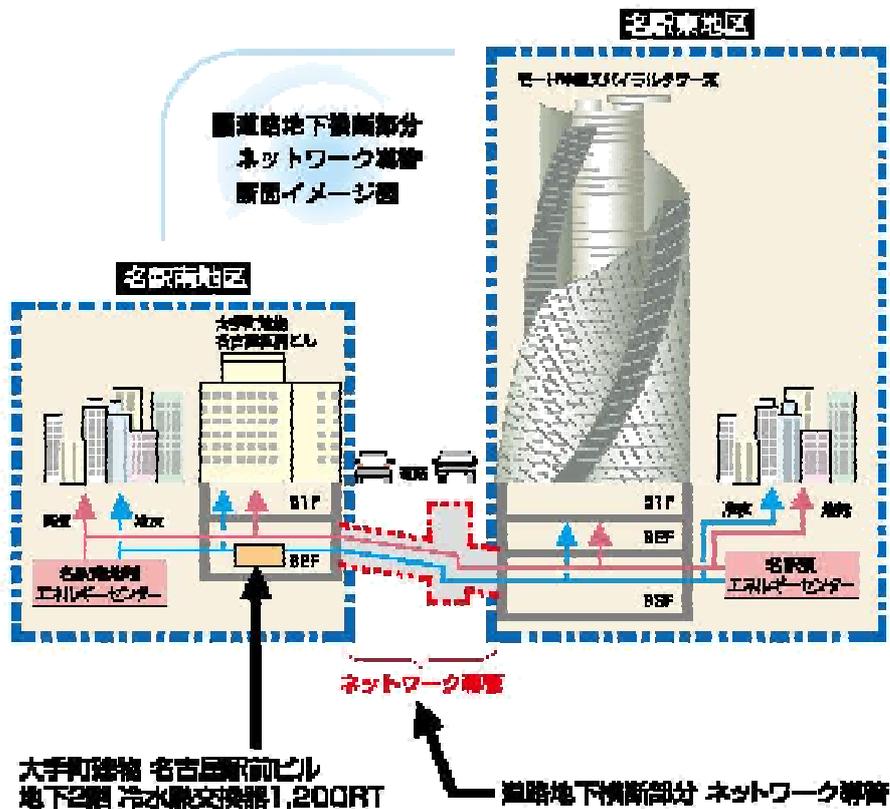
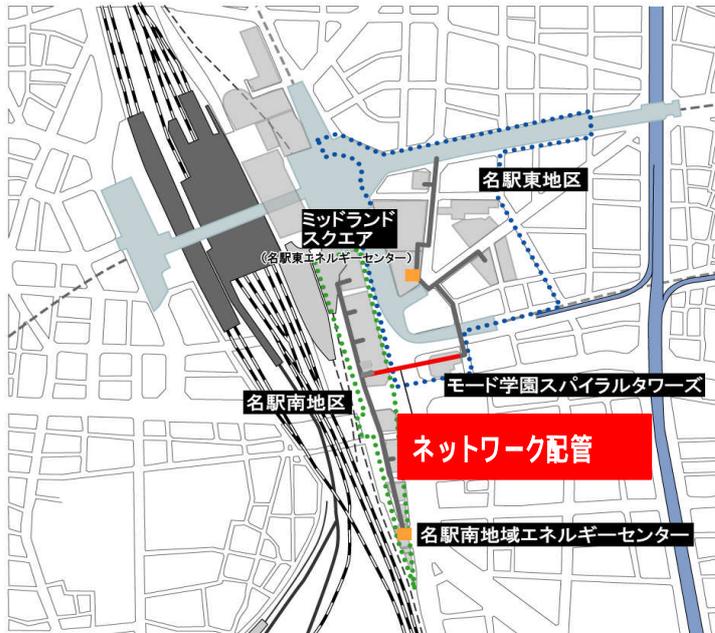


出典：総合資源エネルギー調査会 都市熱エネルギー部会資料(H21.7.15)を一部加工

名古屋地区の地域冷暖房のネットワーク化

全国初(他事業者間の)地域冷暖房のネットワーク化

ミッドランドスクウェア、モード学園スパイラルタワーズを中心とする「名駅東地区」の地域冷暖房と、名鉄ビル、名古屋近鉄ビル等への熱供給を行っている「名駅南地区」をネットワーク導管にて結び、分散型電源にガスコージェネレーションを活用したエネルギーの面的共同利用を促進して、省エネルギー、省CO₂を図っています。



将来像の指標

指標	現在	2050年
エネルギー消費量	1	0.5
非化石燃料消費量	1	2.1
内訳 エネルギー供給事業者	(1)	(1.4)
自然エネルギー等	(0)	(0.7)

先行モデル事例（イメージ）

ソーラータウン先進モデル事業の仕組みづくり

太陽光発電などの分散型電源は、地球温暖化防止やエネルギーの輸送損失をなくすなどの視点から注目されています。そこで、その電源を点在したかたちで整備していくことから、更に、面的に整備するため、まちごとソーラータウン・団地づくりとして、工務店や民間事業者、金融機関が連携する先進的な取組が促進されるよう、支援の仕組みづくりを行います。



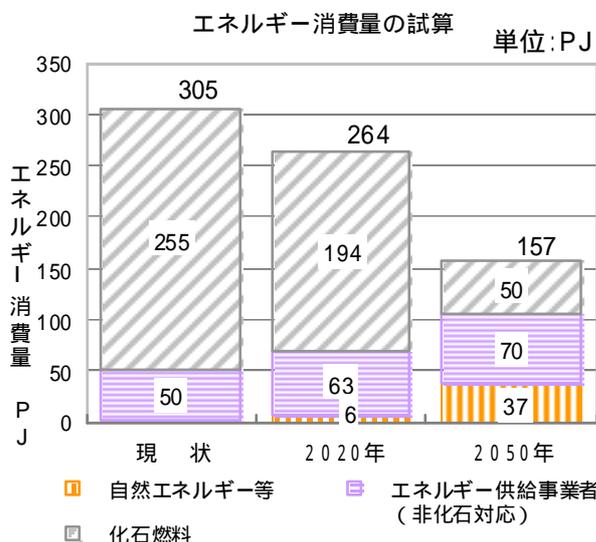
「太陽光発電システム実証試験地区(群馬県太田市 PalTown 城西の杜)」

出典：独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構公式ウェブサイトより

エネルギー消費量の推移（試算）

将来のエネルギー消費量の推移について、イメージしやすくするため一つの試算をしてみました。本戦略では、エネルギー消費量の約5割削減と、自然エネルギーなどの飛躍的導入、及び電気事業連合会の打出した「低炭素社会の実現に向けた電気事業の取組み」を踏まえ、非化石燃料を現状比 2.1倍（1990年比では2.7倍）としました。

エネルギー消費量と化石・非化石燃料の試算



現状のエネルギー供給事業者は、自然エネルギー等を含んでいる。

電気事業連合会はゼロエミッション電源比率 50% (2005年比) の公表を行った。これを踏まえ、2020年の非化石燃料(水力・原子力・地熱)を現状の1.25倍、2050年を1.4倍と想定した。

自然エネルギー等は、太陽光・熱、風力などの自然エネルギーと廃棄物発電・バイオマス利用で、エネルギー供給事業者が行うもの以外。

注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない。

4 低炭素社会を支える市民協働パワー

めざす将来像

子どもから大人まで幅広い世代に対して環境教育が行われており、地域に対する愛着と高い環境意識を持った市民が多く、環境に配慮したライフスタイル・ビジネススタイルが定着しています。環境配慮行動の「見える化」が進み、環境に配慮した市民や事業者が得をする仕組みができあがっています。

また、低炭素なまちづくりに対する意識の高まりから、主体的にまちづくりに参加する市民も大勢見られます。

こうした市民・事業者の協働パワーが、低炭素ライフスタイルの中で浸透しています。

施策の方向性

- 1) 子どもから大人まで幅広い世代にわたる環境学習を展開し、課題解決に向けて協働する人材を育成していきます。
- 2) 環境負荷の「見える化」を定着させ、地域環境通貨等を活用して環境配慮行動を普及していきます。
- 3) 地域まちづくりなどの計画段階から市民が協働・参画できる「場」を創出し、市民が活躍する「まちづくり」を進めていきます。

様々な人や主体との協働や合意形成により持続可能な地域づくり



出典：協働による持続可能な地域づくりのための手法・ツール 平成20年3月 環境省

中・長期の取組方針及びロードマップ

幅広く各世代に応じた環境学習の展開と協働する人材の育成

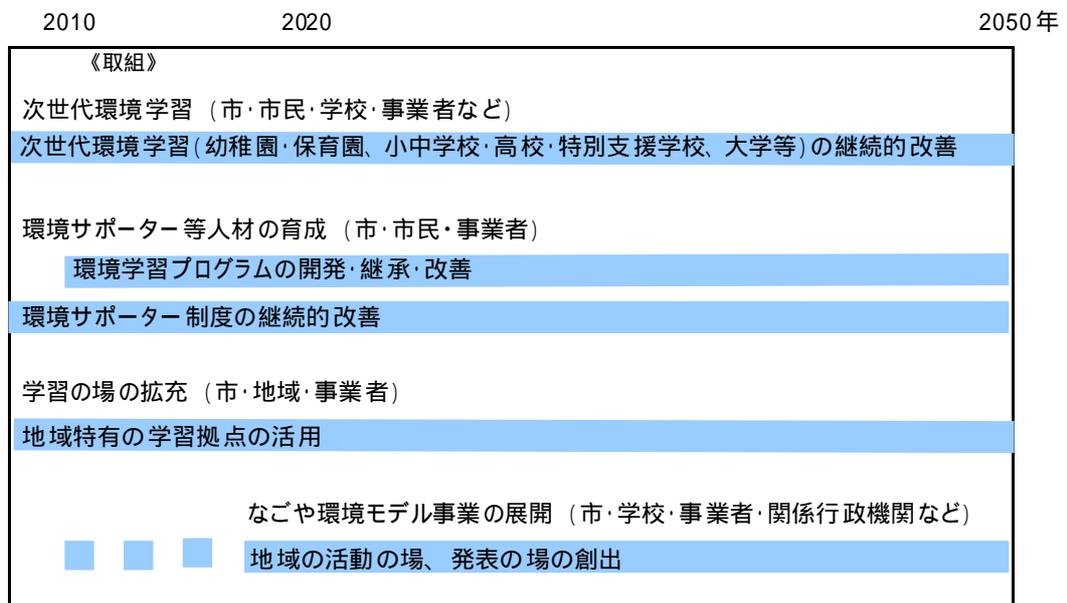
地域の行政・事業者・市民などの協働により、未来を担う子どもたち(幼児～大学生まで)の成長過程に応じた課題解決型環境学習を展開していきます。地域に対する愛着と高い環境意識を培い、環境にやさしいライフスタイル・ビジネススタイルを励行できる精神を学んでいきます。

幼児期からごみの分別や資源・エネルギーの節約などをおもしろく啓発することにより、生活習慣として定着させ、また、COP 10 が開催される名古屋市として、生物多様性に配慮した「自然との共生」についても学ぶ機会を提供し、自然の恵みを素直に感じる感性と習慣を涵養します

さらに、地域の各施設の他、まちづくりなどの過程などで生じた空間的な余裕から新たに整備した緑地や農園は、風土を生かした学習拠点として積極的に活用し、地域研鑽の場を市民協働で創出します。

以上のようなまちづくりをなごや地域連携モデル事業として展開し、幅広く各世代に応じた環境学習の展開により、各主体（市民・学校・事業者・市など）に渡って協働する市民を育成します。

ロードマップ・取組み例



幅広く各世代に応じた環境学習の展開と協働する人材の育成

	家庭	学校・行政	地域	企業・職場
幼稚園 保育園	なごやエコキッズ 	環境サポーター 	地域との連携行事 	環境学習プログラム 
小学生	なごやエコスクール 	出前授業 	EXPO Eco-Money 	企業・EPOCなど 
中学生	子どもたち主体の活動 	子どもたち主体の活動 	エコライフものさしの活用 	自然観察会 
高校生	子どもたち主体の活動 	子どもたち主体の活動 	キャンドルナイト 	省エネ対策虎の巻の活用 
大学生	No! 	なごやユニバーサルエコユニット 	なごやユニバーサルエコユニット 	エコ事業所 
社会人	No! 	なごやユニバーサルエコユニット 	なごやユニバーサルエコユニット 	エコ事業所 

幼稚園・保育園

全園を通じて園児と家庭のエコライフを支援する「なごやエコキッズ」事業を「環境サポーター 制度」や名古屋名物「エコソング」などの環境学習ツールを活用して、継続・発展する。

小中学校・高校生

子どもたちが主体的に活動することを地域の人々と共に支援。その発表の場を創出することにより、次世代の子どもたちを「地域の担い手」として育む。

大学生

各大学祭などで自主的なエコ企画を定着。大学の垣根を越えた地域の中での学生エコ活動を拡充する。

社会人

未来の子どもたちに「低炭素で快適な都市なごや」を贈り渡す責務を担う地域市民を育成する。なごや環境大学を始め、様々な学習の機会を活用して、未来を見据えられる賢い市民意識を醸成する。

環境サポーター

なごや環境塾修了生・自然観察指導員・環境カウンセラーなど、環境の各分野のいずれかに精通した人材で、市内の幼稚園・保育園及び小学校で取り組まれている環境活動の一助として、派遣申込みを受けて環境学習プログラムの講義・実演等を行う環境学習リーダー。将来は各主体（市民・学校・事業者・行政など）をつなぐコーディネーター役としても活躍する、低炭素で持続可能な地域環境づくりを指南する市民協働リーダーへと発展して参ります。

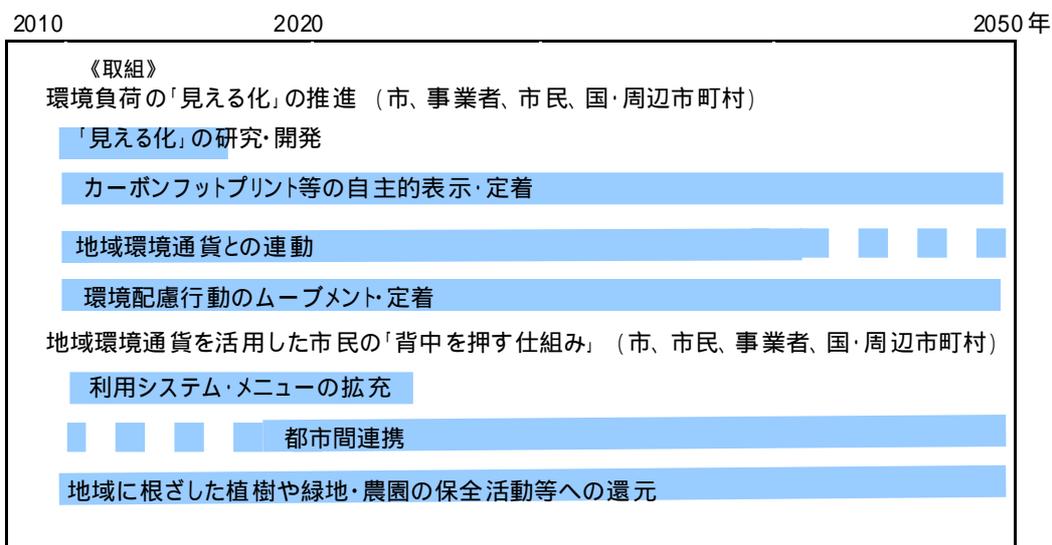
環境負荷の「見える化」を定着し、環境配慮行動を促進する仕組みの普及

CO₂の排出量を表示したカーボンフットプリントなどの環境配慮情報を明確にする仕組みを導入・普及させ、国や周辺市町村とも連携し、環境に配慮したライフスタイルの定着を図ります。

メーカーや店舗などは、商品に関する環境配慮情報を積極的に表示し、「地産地消」「旬産旬消」「環境ラベリング商品」などへの消費行動を促します。消費者は、表示された環境配慮情報を正確に理解した消費行動により、環境にやさしい商品・企業の選択を行います。これら市民、事業者の協働により、環境配慮行動のムーブメントを巻き起こしていきます。

さらに、市民の「背中を押す仕組み」として、EXPO エコマネーやエコポイント制度等の地域通貨の活用を始めとする、環境に配慮した行動に対して得をする仕組みを定着させるとともに、国や周辺市町村とも連携した取り組みを展開していきます。また、市民が貯めたEXPO エコマネーの還元策として、より地域に根ざした植樹や緑地・農地の保全活動へ活用できるメニューを充実させ、地域活動の資金源として、さらに環境改善に資する通貨として流通させていきます。

ロードマップ・取組み例



カーボンフットプリント

カーボンフットプリントは、製品やサービスのライフサイクル全般で排出された温室効果ガスを CO₂ 相当量に換算し、表示した環境ラベルのことです。

消費者が商品を選択する際に品質やデザイン、価格などとともに CO₂ 相当量などの環境情報にも考慮することで、市場には今までとは違う力が働き、企業活動や社会を環境配慮型に変えるという大きな力を発揮できます。



先行モデル事例（イメージ）

なごや地域連携モデル事業の展開

地域環境通貨やカーボンフットプリントなどの環境ラベルを率先して普及させ、環境に配慮したライフスタイルを定着させるため、地域と連携したモデル事業を推進します。

まず、環境サポーターを中心とした支援により、次世代の地域を担う子どもたちが主体となって、地域での環境学習・活動や働きかけを企画する「なごや子どもプロジェクト（仮称）」事業を展開し、地域に対する愛着や関心を高め、子どもたちによる“市への提言”を行うなど、地域課題解決型の人材を育てていきます。

また、市民・学校・事業者・行政など地域の各主体と協働し、地域で展開されている多世代の活発な環境配慮活動について発表できる場を積極的に創り出し、学び・連携の相互作用により地域における環境学習・活動をより高めていきます。

これらなごや地域連携モデル事業を展開・拡充することにより、地域の各主体が手と手をつないで市民協働パワーが発揮できる土壌を培い、「低炭素で快適なまち・なごや」の実現を目指していきます。



幼稚園児から社会人までの各世代が参加して環境への取り組みを発表し、エコソング「手と手をつないで」を大合唱した名古屋市の広聴事業「なごやかトーク」

名古屋発！低炭素型買い物・販売・生産システムの実現

消費者の選択と行動を低炭素型に変革する大規模な実証実験が始まっています。店舗で販売される生鮮食料品などについて生産・輸送・販売時に排出されるCO₂量を店頭で見える化し、消費者の買い物行動を変革していきます。

消費者の視点からの低炭素型の製品普及などを進めるとともに、自転車やバスなど公共交通機関を利用した来店を促すしくみづくりもあわせて検討し、これらの買い物行動によって削減されるCO₂量をCO₂CO₂（コツコツ）ポイントとして社会全体に評価するしくみも構築していきます。

